

## 「鶏肉と豚肉」の最近の価格（日本）

### 1. 「鶏肉と豚肉」の価格を把握するには？

「鶏肉や豚肉」の価格の動きは、東京都の卸売市場における卸値で把握することができます。

「鶏肉」は、国産のもも正肉(しょうにく、骨などを取り除いた肉)が全体の目安になります。

「豚肉」は、国産の生体(せいたい、生きた状態で市場に持ち込まれるもの)のうち、上物(じょうもの、5段階の等級のうち最上の「極上」に次ぐ「上」に属するもの)が全体の目安になります。

### 2. 最近の動向

「鶏肉と豚肉」の最近の価格は、鳥インフルエンザや大雪などの影響で上昇傾向が続いています。

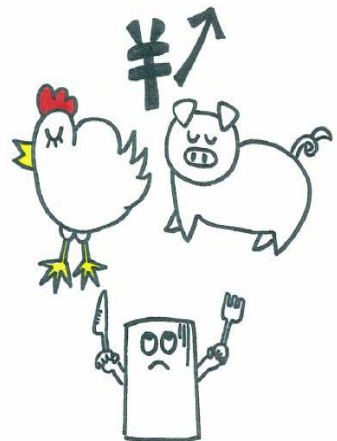
「鶏肉」の価格の目安となる東京の卸値は、年始以降、1kg=700円前後の高値圏で推移しています。昨年8月下旬の530円前後で推移していた時と比べると、3割以上の上昇です。

国内産よりも卸値の安いブラジル産も、1kg=390円程度と、九州で鳥インフルエンザが発生する前の1月中旬と比べると、1割以上の価格上昇です。

今年に入り、100万羽以上の鶏が鳥インフルエンザの影響から処分の対象になりましたが、その他の肉と比べて割安な「鶏肉」の人気は衰えず、国内産の不足懸念が、輸入物の「鶏肉」の価格に波及しているからです。

また、「豚肉」の価格が上昇している主な理由として、不足気味の「鶏肉」の代わりに「豚肉」を特売の対象にする小売店が増えている動きがあります。

目安となる国産の「豚肉」の卸値も、東京で1kg=500円余りということで、1年前と比べると、2割近く価格が上昇しています。



### 3. 今後の展開

価格面、そして健康面からも人気の高い「鶏肉や豚肉」の価格の上昇は、私たちの食生活や家計に大きな影響を与えます。ところが、価格上昇の主な要因となった鳥インフルエンザウィルスの拡大や天候に関しては、人の力ではどうにもならない部分が大きく、非常に悩ましいところです。

調理方法の多様化や食べ物の種類の増加により、消費者の「肉」に対するこだわりは、年々高まっています。そして、価格と同様、あるいはそれ以上に求められるのが「食の安全性」です。現在の国内の生産・流通網の整備は非常に高い水準に達しています。しかし、国内でアクシデントが生じた際の対応策は、まだ完全と言える状況にはないと思われまます。今後は海外も含めた供給網の整備・充実などが求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月15日【デイリー No.823】日本のGDP成長率(10-12月期)～5四半期ぶりのマイナス成長～

2011年02月11日【キーワード No.510】加速する「食料価格」の上昇(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社